

日本共産党  
都議会議員



そねはじめレポート

# はじめ～る通信

6月18日(日)

No.109

発行：そねはじめ事務所

〒114-0032 北区中十条2-11-6

Tel: 3907-1135 Fax: 3906-3225

# 日本共産党 そねはじめが 提案

●くわしくは



## 若者がふつうに暮らせる街へ 4つの「東京プロジェクト」

### 「ブラック」への規制を要求 そねはじめ

前回の都議選で日本共産党は議席を倍増。認可保育園に活用できる所有地を具体的に示して、増設を提案。5万3千人分もの定員を増やすことができました。

そねはじめ都議は、2013年9月、都議会でブラック企業への規制を要求。党都議団の追及で、小池知事から「過労死という言葉はなくしたい」「長時間労働の削減をよびかける」という答弁を引き出しています。



▲大学の学費の半減化をすすめている韓国・ソウル市を2014年に訪れ調査。これをもとに、都の学費の負担軽減や給付型奨学金制度の実現を迫りました。



### 「逆立ち都政」の転換を

東京都政の財政規模は、スウェーデンの国家予算に匹敵する年間13兆円。若者の生活を支える力があります。ところが自民・公明が多数のこれまでの都政は、若者に冷たく、東京外かく環状道路など大型開発優先の「逆立ち都政」を続けてきました。しかも、若者担当を「青少年・治安対策本部」に担わせています。こんな自治体は他にありません。

**学費** お金の心配なく学べる東京へ

- 都独自の学生向け給付型奨学金をつくる
- 首都大学東京の学費引き下げ
- 国公立大学の授業料半減化を

**賃金** 8時間働けば暮らせる東京へ

- 最低賃金時給を1500円以上に
- 「サービス残業」根絶条例をつくる
- 「ブラック企業」「ブラックバイト」ゼロへ労働行政の強化を

**就活** 安心して就活できる東京へ

- 学業を阻害しない就活ルールと学生支援体制をつくる
- 内定取り消しや困り込みの防止
- 離職者数や労働法違反など「ブラック企業度」を公開

**家賃** 住み続けられる東京へ

- 若者への家賃助成制度を創設
- 低家賃の「若者向け住宅」をつくる

## 「共産は実績横取り」というデタラメな公明党

日本共産党都議団は、私立高校生の学費負担軽減を求める父母・都民の請願に毎年賛成し、この4年間で17回質問。公明党は、請願に反対し続け、今年2月になって初めて賛成。都議会で取り上げたのは

小池都知事が給付型奨学金を打ち出してからです。公明党は他党の悪口を言う前に、都民の願いにそむいてきたことを反省すべきです。

# 国保料値上げ 暮らしを直撃!

## 北区●1人年7430円も

国民健康保険料の大幅アップが都民の暮らしを直撃します。加入者のみなさまは、今年度の国保料値上げを知らせる通知書が届き、驚いている方もいるのではないのでしょうか。

今年度の23区の国保料は、1人当たり平均で年11万8441円。北区では、11万2656円です。値上げ幅は、23区では前年度比1人当たり平均年7252円。北区では7430円にもなり、この5年間で最大の値上げです。

右の表は区長会の資料をもとに「しんぶん赤旗(2017年6月10日付)」が、モデル世帯で国保料を試算したものです。

東京23区の国保料値上げ額 (モデル世帯の場合)			
モデル世帯ごとの年所得額	2017年度	2016年度	値上げ額
年金受給(65歳以上)1人世帯 所得153万円	1万4850円	1万3860円	990円
年金受給2人世帯 所得200万円	9万3821円	8万7936円	5885円
給与所得(35歳)1人世帯 所得200万円	13万3427円	12万5232円	8195円
給与所得3人世帯 所得300万円	29万8437円	27万9792円	1万8645円
給与所得3人世帯 所得500万円	44万3659円	41万6544円	2万7115円

## 北区に値上げ中止を要求 日本共産党

いまでも高すぎて払えない人がたくさんいるのに、平均で7000円を超える国保料の値上げはとんでもありません。さらに来年度は、国保の運営主体が都道府県単位となり、保

険料の値上げを抑えてきた国保会計への自治体繰入金を削ろうという動きも起きています。

今年度の国保料をめぐって、日本共産党は東京都と区長会、そして北区にも、値上げをしないよう要求。都議会でも、国保料の負担軽減のための対策を繰り返し要望してきました。



## 日本共産党そねはじめ 1万円値下げを公約

目前の都議選(23日告示、7月2日投票)で国保料問題への姿勢が大きな争点となることは必至です。日本共産党のそねはじめは、スウェーデン並みの予算規模(約13兆円)をもつ東京都が、負担軽減のための財政支援を行い、区市町村とも協力

して国保料を1人1万円引き下げることを公約しています。

築地の豊洲移転や1メートル1億円もする東京外かく環状道路など巨大開発優先の「逆立ち都政」をただし、福祉・暮らしを優先する都政に転換すれば可能です。